

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課 権守 幸栄	
健福-19	扶助事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	生活福祉課
		<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民等
意図	困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。
効果	最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護費の支給を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	生活保護費支給事務	生活保護の支給等の事務	-	- / -	2,268,158 / 2,262,336	2,300,700	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	1,738,204 / 1,738,002	1,763,025		
			地方債	/			
			その他特定財源	39,264 / 25,000	30,000		
			一般財源	490,690 / 499,334	507,675		
			事業費の合計(千円)	2,268,158 / 2,262,336	2,300,700		
		人件費(千円)		102,446	110,856		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	12.0	13.4	12.4	12.4	12.4	12.5
会計年度任用職員	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	生活保護費支給事務	生活保護は、すべて市民が健康で安心して暮らすためのセーフティネットとしての制度であり、指標を設定する事業になじまない。	生活保護制度がセーフティネットとして機能することにより、「市民が安心して自分らしく暮らすまち」に寄与した。	物価高騰などの経済不安により、安定的な生活が送れない市民が引き続き増えていくことが推測される中で、様々な問題を抱える市民に一層寄り添いながら、適切かつ安定的な制度運営をしていくべきと考えている。
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・生活保護は、市民のセーフティネットとなる制度として、要保護者の的確な保護可能な機能の維持を図りつつ、被保護者の自立を支援することが本事業の趣旨であり、ケースワークの成果が現れる部分でもあることから、引き続き対象者への支援を行い実績目標の達成に向けて取組を進めたい。</p> <p>・令和7年度についても、令和3年度から開始した健康管理支援事業における健診の受診勧奨等を積極的に行うとともに、世代医療扶助の適正化と生活の質の向上に取り組んでいきたい。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	被保護世帯数及び被保護人員数(令和7年2月生活保護統計月報)※上段:世帯数/人員数 下段:保護率(%)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	小田原市	横須賀市	鎌倉保福	逗子市	三浦市
他市実績	977/1,119	4,654/5,833	1,860/2,311	2,823/3,491	4,464/5,579	103/123	337/416	542/650
	6.58	13.16	9.43	18.83	15.12	4.03	7.54	16.56

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	特に近隣自治体等の被保護者世帯及び人員数データを比較することにより、他市の保護状況とともに、本市の生活保護の特性等を把握し、生活保護受給者の支援に役立てるため。
--------------------------	--